

市001	項目名	戦略的移住定住推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
予算書項目	総合企画費	ページ	25	所 属 名
年度	R3	市民生活部 地域振興課		
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	1,000			
総務部長段階査定額	600	その他財源の内訳		
市長段階査定額	600	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	600		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	600		
行財政改革課処理欄				
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173 【11次総の施策体系】2201 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部で開催される相談会の多くが中止となるなか、インターネット上で移住検討者との繋がりを築くことがより重要となっており、本市の魅力や特色ある取組を伝える動画の作成や、とっとり暮らしをイメージしていただくための移住定住専用WEBサイトの構築に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 こうした状況の中、移住検討者の関心をさらに引き寄せるためには、本市の魅力や各施策を伝えるコンテンツをより戦略的に情報発信（SNS等を活用したWEB集客の向上等）することがより重要となる。その手法について、移住者の受け入れに関わる地域団体や民間組織等がウェブマーケティングの専門家等から学ぶ機会を設け、アフターコロナにおける定住・関係・交流人口の拡大を図る。 【事業の内容】 ウェブマーケティング学習会 移住定住の情報発信に関わる関係者を対象にSEO(検索エンジン最適化)やSNS活用、WEB広告などのコンテンツ・マーケティングを学ぶ。 全3回 600千円				

市002	項目名	個人番号カード関連事務費																														
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	27	所 属 名																												
年度	R3	市民生活部 市民課																														
会計名	一般会計																															
款	総務費																															
項	戸籍住民基本台帳費																															
目	戸籍住民基本台帳費																															
(単位：千円)																																
補正前額	200,285																															
要求額	43																															
総務部長段階査定額	43	その他財源の内訳																														
市長段階査定額	43	分担金	0																													
		負担金	0																													
		使用料	0																													
		手数料	0																													
		財産収入	0																													
		寄付金	0																													
		繰入金	0																													
		贈収入	0																													
		その他	0																													
区分	補正額																															
財源内訳	国・県支出金	0																														
	地方債	0																														
	その他	0																														
	一般財源	43																														
	計	43																														
行財政改革課処理欄																																
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196 【11次総の施策体系】2405 【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行(平成27年10月1日)に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、令和4年度中にほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標にかけていることから、法定受託事務として市町村におけるマイナンバーカードの普及促進に取り組んでいる。 【事業の内容】 個人番号カード交付事業費補助金の算定にあたり、補助対象事業費から差し引かれる、手数料(市民から徴収した個人番号カード再交付手数料等)を、国に少なく報告したことにより、当該補助金を過大受領していたため返還するもの。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付済額</th> <th>本来交付額</th> <th>返還額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>28,902千円</td> <td>28,894千円</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>14,049千円</td> <td>14,042千円</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>14,210千円</td> <td>14,193千円</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>25,093千円</td> <td>25,084千円</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>80,183千円</td> <td>80,181千円</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計43千円</td> </tr> </tbody> </table>						交付済額	本来交付額	返還額	平成28年度	28,902千円	28,894千円	8千円	平成29年度	14,049千円	14,042千円	7千円	平成30年度	14,210千円	14,193千円	17千円	令和元年度	25,093千円	25,084千円	9千円	令和2年度	80,183千円	80,181千円	2千円				計43千円
	交付済額	本来交付額	返還額																													
平成28年度	28,902千円	28,894千円	8千円																													
平成29年度	14,049千円	14,042千円	7千円																													
平成30年度	14,210千円	14,193千円	17千円																													
令和元年度	25,093千円	25,084千円	9千円																													
令和2年度	80,183千円	80,181千円	2千円																													
			計43千円																													